

グリーンシップリサイクリング促進に向けたバングラデシュ訪問団派遣の結果について ～シップリサイクル条約本年早期締結方針を確認・ヤード事業者の改善意識深まる～

当協会はシップリサイクル条約の早期発効と環境適合型ヤードの拡大・改善を促進すべく5月18日～22日、友田圭司副会長を団長とする代表団を、国土交通省海事局、ClassNKなどと合同（添付2：参加者名簿）でバングラデシュに派遣しました。2018年を皮切りに3度目の現地派遣となります。

代表団はダッカにおいて同国フマユン工業大臣・スルタナ工業省次官、在バングラデシュ日本大使館岩間大使、同ノルウェー大使館ベンソン大使、JICAバングラデシュ事務所市口所長などと面談し、シップリサイクル条約早期発効に向けての主要解撤国及び船籍登録国や国際船主団体への働きかけの足跡を示し、条約発効の鍵を握るバングラデシュの条約締結、ヤード改善のスピードアップを強く求める要望を伝えました。工業省との面談では、4月26日の岸田総理・ハシナ首相の首脳共同声明及び「シップリサイクル分野における協力覚書」の成果を踏まえて両国におけるシップリサイクル分野での協力が重要であることの二国政府間での再確認がなされ、バングラデシュ側から、早ければ来月には条約締結のための国内手続き終えるとの回答がなされました。また、先方からは廃棄物処理施設早期整備への支援要請がありました。

また、代表団は同国の主要シップリサイクル拠点であるチョットグラム（チッタゴン）において現地解撤事業者団体（BSBRA：Bangladesh Ship Breakers and Recyclers Association）との対話及び現地6ヤードの視察を行い、世界一の解撤量を誇る同国による条約締結が発効を導き、世界環境保全に貢献するとともに船主・ヤード事業者相互利益の実現にもつながることを説明し、理解を得ました。シップリサイクル条約締結、条約要件を充足したヤード運営の重要性について事業者の意識が深まっており、ヤード改善に向けた船主目線からの示唆を聴取し即応する姿勢を多くの事業者が見せていました。尤も様子見あるいは自力改善余力のない中小事業者が存在する一方で、複数ヤードを抱えている大手事業者がけん引する形でのヤード改善の広がりを感じ取りました。事業者側からは政府同様に、廃棄物処理施設の早期整備への我が国の協力、日本関係船のバングラデシュでのリサイクル増への強い期待が多く寄せられました。さらに、ヤード改善の資金調達も課題となっている旨が示されました。

なお、脱炭素化実現のための環境性能を高めた新造船代替投入需要の大幅な増大が見込まれる中、老朽船の受け皿となる環境適合型ヤード整備が喫緊の課題であり、バングラデシュでの条約要件充足認証ヤードの整備への期待を当協会から示し、同ヤードへのリサイクル船の優先的提供を協会内外に推奨していく旨を約しました。さらに労働安全・環境対策の状況を現場にて確認し事業者に対して「安全・安心の実現」が選ばれるヤードの鍵となる旨を指し示し、理解を得ました。

政府間の蜜なる協議同様、当協会はヤード事業者との間で今後も定期的な対話を重ねて、同国の条約締結、条約要件充足ヤード整備のスピードアップの実現を促してまいります。また同国のヤー

ド改善プロジェクトの一翼を担うノルウェーとも官民連携の深化をはかり、バングラデシュでの改善支援の輪を国際船主団体間でも広げてまいります。



日本大使面談：左側手前岩間日本大使、右側手前から吉田室長、友田副会長、岩佐解撤幹事長



工業省面談：手前から時計回り 6 人目からスルタナ次官、Mojumder 国務大臣、フマユン工業大臣、岩間大使、友田副会長、吉田室長



BSBRA 対話：友田副会長プレゼンテーション



Sagarika ヤード：改善途上。近日中に upgrade したいとのこと



PHP ヤード：左から 6 人目吉田室長、8 人目友田副会長、9 人目ザヒールオーナー



モックドリル（消火・救助訓練）の様子（PHP ヤード）



SN ヤード

以上

添付 1：面談概要

<工業省面談>

- ・5月18日午後のバングラデシュ工業省との面談においては、友田副会長より、シップリサイクル条約成立前より現在に至るまでの当協会の足跡を紹介。インドには合計8回訪問し、2019年の同国の条約締結に結び付けた他、バングラデシュへは今回で3回目の訪問になるなど、当協会がシップリサイクル条約と環境適合型ヤードの拡大に向け、長年積極的に貢献してきた点を強調。国際海運界は現在、GHG ネットゼロの実現に向けて低環境負荷船の投入加速化を進めており、コロナ禍で手控えられていた老齢船解撤の再開と相俟って、今後解撤需要の急拡大が予想されており、その受け皿となる環境適合型ヤード整備が求められる状況にある点を説明。バングラデシュに対し、先の岸田総理との首脳会談におけるハシナ首相の声明に沿ってシップリサイクル条約を速やかに締結頂き、安全で環境に優しく、かつ効率的なヤードが拡大することを心より期待している旨を伝えた。
- ・また、岩間大使及び国土交通省海事局船舶産業課吉田国際業務室長からは、シップリサイクル条約の発効要件をはじめ、バングラデシュ側が求める TSDF（廃棄物処理施設）に対する日本の支援に関する現状等が説明された。
- ・これらに対し、フマユン大臣から今般の大規模な訪問団来訪を歓迎する旨の表明があり、また、スルタナ次官から同国は既に締結に向けた国内手続きを開始しており、早ければ6月中の締結手続き完了を目指している旨、締結の具体的な時期に踏み込んだ発言があった。
- ・バングラデシュの6月中の締結が成り、続いてマーシャル諸島など、船籍国の締結が続けばシップリサイクル条約の発効条件を充足することから、友田副会長は次官発言およびここに至る同国政府および解撤関係者の尽力に深く感謝し、共に条約発効の証人となりたいと極めて強い期待感を表明した。
- ・また、世界単一市場で競争を行う外航海運業にとっては、安全面・環境面においても国際ルールに基づく単一の基準が不可欠であり、EU-SRR（EU シップリサイクリング規則）のような実現が困難な要件を織り込み、南西アジアでの解撤を事実上許容していない一方的な地域規制や、こうした規制の国際基準化をもたらしかねない状況は、条約による地球規模の環境改善の機会を喪失させることになりかねない。当協会はこうした観点から、長年 ASA、ICS などの国際海運団体と連携してシップリサイクル条約の成立・発効に力を尽くしており、早期にバングラデシュ締結・条約発効を見届け、引き続きグリーンリサイクリングの拡大、EU-SRR のシップリサイクル条約への整合化を後押しする方針を述べた。
- ・バングラデシュでのヤード改善については、当協会はインドでの成功事例にも基づき船主目線での、安全および環境に配慮した解撤の関心事項についての知見の提供・条約要件充足認証ヤードおよび認証取得対応のヤードへのリサイクル船舶提供を協会内外に推奨していく旨を発言した。
- ・さらに、労災事故が未だ継続している点を改善される事を日本は強く望んでいることを説明した。
- ・また、同面談では、バングラデシュ側より日本政府による TSDF 等への支援拡大に関する強い期待感が改めて表明され、友田副会長も日本政府の検討を促したい旨付言した。これに対し、岩間大使および吉田室長より、首脳会談での合意に基づき、努力を続けたい旨返答がなされた。

<岩間大使、スベンソン大使、JICA 市口所長面談>

- ・その他、工業省との面談に先立ち夫々開催された岩間大使、スベンソン大使との面談（5月18日午前）では、バングラデシュ政府の動きについて情報交換した他、スベンソン大使からは5月前半に実施されたノルウェー環境副大臣のバングラデシュ訪問の結果や、5月23日にロンドンで開催される予定（面談当時）のIMO SENSREC プロジェクト（ノルウェー出資によるバングラデシュ解撤業の技術・教育支援。2018年の進捗報告会には当協会参加）に関する関係者会合、最近のノルウェーのペンションファンドの投資方針見直し（南西アジアヤードでの解撤利用者への投資凍結を緩和し個別ヤード単位での審査へ方針変更）等につき情報提供を受けた。加えて5月22日にはJICA市口バングラデシュ事務所長ほかと面談、ODA支援の現状と課題等について意見交換を行った。

<BSBRA 対話>

- ・また、ヤード視察に先立ち、5月19日には現地プレスも入った上でBSBRAとの対話会合を開催。友田副会長からは、工業省との面談で先方に伝えた諸点に加え、同国認証済の一部ヤードに見られる条約要件で規定されていない点への過剰とも言える投資は不要である点を強調、むしろ無事故達成や作業員の労働条件底上げ、作業効率向上に努めて頂きたいことを伝えた。BSBRA側からは、シップリサイクル条約の早期発効への支持が示されたほか、各ヤードが教育訓練の強化などを通じ、改善に努めている点が報告された。

<ヤード視察>

- ・ヤード視察に関しては、以下6ヤードを視察。シップリサイクル条約を軸とした安全・環境基準に照らした現状を確認し、特に不足点のある未申請ヤードについては改善を促した。各ヤードはそれぞれオーナー自らが幹部とともに現場説明にあたるなど、船社や日本政府、船級協会の声に真摯に耳を傾ける姿勢が見られ、今後の認証ヤードの増加が期待される。なお、今回視察した2つの未申請ヤードからは、シップリサイクル条約の発効を見据え、早期に申請できる環境を整えたい旨表明があった。

（シップリサイクル条約SOC取得済ヤード）

PHP Ship Breaking & Recycling Ind.Ltd.（当協会関係船2隻を解撤中）

S.N. Corporation

Kabir Steel Limited.

（同申請中ヤード）

KR Ship Recycling

（同未申請ヤード：申請予定）

Taher & Co., Ltd.

Sagarika Shipbreaking Industry

以上

添付2：参加者名簿

	氏名	組織	役職	会社名	部署名・役職
国土交通省海事局					
	吉田 正則	国土交通省	海事局 船舶産業課 国際業務室長		
	高橋 信行	国土交通省	海事局 海洋・環境政策課 シップ・リサイクル対策調整官		
	秋山 直之	国土交通省	海事局 船舶産業課 調査係長		
民間					
団長	友田 圭司	(一社)日本船主協会	副会長		
	岩佐 久美子	(一社)日本船主協会	解撤幹事長	川崎汽船(株)	経営企画グループ 担当部長
	小泉 卓也	(一社)日本船主協会	解撤幹事	日本郵船(株)	脱炭素グループ グループ長
	地紙 信幸	(一社)日本船主協会	解撤幹事	日本郵船(株)	企画グループ 海運政策チーム チーム長
	田中 宏樹	(一社)日本船主協会	解撤幹事代理	NSユニテッド海運(株)	企画グループ 営業企画チーム 課長代理
	工藤 康士	(一社)日本船主協会	解撤幹事代理	川崎汽船(株)	サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報グループ 専任部長
	細川 真季	(一社)日本船主協会	解撤幹事代理	(株)商船三井	環境・サステナビリティ戦略部 サステナビリティ統括チーム コーディネーター
	山上 寛之	(一社)日本船主協会	海務部 副部長		
	平田 純一	(一財)日本海事協会	交通物流部 部長		
	成瀬 健	(一財)日本海事協会	交通物流部 主管		
	谷口 竜也	(一財)日本海事協会	交通物流部		
	大拙 純幸			(株)日本海洋科学	国際業務グループ シニアコンサルタント

*1

*2

*1 チョットグラム日程（ヤード視察）のみ参加

*2 ダッカ日程のみ参加